



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,454	△2.1	164	△2.4	211	△6.4	141	△6.7
26年3月期第1四半期	4,550	△1.3	168	3.7	225	11.2	151	56.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 175百万円 (△54%) 26年3月期第1四半期 382百万円 (259%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.91	-
26年3月期第1四半期	17.06	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	22,157	11,033	48.3	1,203.86
26年3月期	21,739	10,839	48.3	1,181.92

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,694百万円 26年3月期 10,499百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.4	500	5.5	560	1.0	380	2.0	42.78
通期	20,000	2.3	930	4.6	1,030	1.0	710	0.3	79.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	8,900,000株	26年3月期	8,900,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	16,620株	26年3月期	16,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	8,883,380株	26年3月期1Q	8,883,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要で1～3月期実質GDPが大きく成長した反動で、一転してマイナス成長となる見通しです。鉱工業生産指数が低下したほか、個人消費では耐久消費財販売等に反動減が顕在化、住宅着工戸数も減少が続き、外需もアジア新興国の景気低迷で輸出の回復に遅れが見られます。

一方で需要の反動減は想定された範囲内であり、今後は経済対策による内需の下支えや、雇用や夏季賞与の増加といった雇用所得環境の改善などを背景に、景気は回復軌道に戻るとの期待観測もあります。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、連結子会社の堅調はあったものの、全体として需要の反動減の影響を避けられず、売上高は4,454百万円で前年同期に比して95百万円の減収となりました。損益につきましては、営業利益164百万円(前年同期比4百万円の減益)、経常利益211百万円(同14百万円の減益)、四半期純利益141百万円(同10百万円の減益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

## ① 重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の第1四半期連結累計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、1～3月に好調だった反動で、4月、5月、6月いずれも前年同月を下回り、第1四半期連結累計期間全体では前年同期比△6.0%と大きく減少しました。米麦、製粉、飼料、合成樹脂等、ほとんどの大口用途で減少となりました。

当社の売上数量は前年同期比△3.8%であり、業界全体に比べ小さな減少幅でした。米麦、砂糖・甘味、合成樹脂等の用途で減少しましたが、その他食品用途など数量を増やした分野もありました。

子会社の九州紙工㈱も売上数量は前年同期比△3.0%でした。タイ昭和パックス㈱の第1四半期連結累計期間(1～3月)は、ASEAN域内・中国への輸出が伸び全体の売上数量は前年同期と比べて6.5%増加しました。山陰製袋工業㈱の第1四半期連結累計期間(1～3月)は駆け込み需要もあって売上数量は前年同期比で7.6%増加しました。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は2,880百万円で、前年同期に対し2.1%の減収となりました。

## ② フィルム製品

フィルム製品の業界全体の第1四半期連結累計期間の出荷量は、産業用は前年同期から横ばいでしたが、農業用は駆け込み需要の反動が明らかで減少しました。主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格の値上がりにより製品価格への転嫁が追い付かず、フィルム加工業の採算は厳しくなっています。

当社の売上数量は、産業用は微増、農業用は減少で、合計では前年同期比△11.2%でした。

当セグメントの第1四半期連結売上高は819百万円で、前年同期に対して6.0%の減収となりました。

## ③ コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、除染作業の本格化に伴い海外からの輸入数量が大幅に伸びており、全体の流通量も前年同期比で増加していると思われます。

しかし、当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、供給能力の関係から自社製品、輸入販売品とも減少し、全体では前年同期比△9.3%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は絶対量は少ないながら売上数量は16.8%伸びました。液体輸送用では、1,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」は順調に伸びましたが、20,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスタンク」は固定顧客の販売量減少により数量を伸ばせませんでした。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は393百万円で、前年同期に対して0.6%の減収となりました。

## ④ 不動産賃貸

賃貸用不動産および賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は前年同期から1.5%増の65百万円でした。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は22,157百万円で、前連結会計年度末に比べて418百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金606百万円、商品及び製品301百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金591百万円です。

## (負債)

負債合計は11,123百万円で、前連結会計年度末に比べて223百万円増加しました。主な増加要因はその他の流動負債403百万円、主な減少要因は賞与引当金134百万円です。

## (純資産)

純資産合計は11,033百万円で、前連結会計年度末に比べて194百万円増加しました。これは主に四半期純利益141百万円及び剰余金の配当53百万円、その他有価証券評価差額金38百万円等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、国内の需要反動減の影響を避けられず減収減益の結果でした。我が国経済が期待通りに回復軌道に復帰するのには不確定要素が多く、また原材料値上がり等の懸念材料もありますが、海外販売の拡大、国内でも前年度に導入した新設備を本格的に活用するなど、グループ全体で売上と利益の拡大に注力してまいります。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)通期の業績見通しにつきましては、当初の予想(平成26年5月12日発表)を変更せず、連結売上高20,000百万円、連結経常利益1,030百万円、連結当期純利益710百万円を見込みます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が30,514千円増加、退職給付に係る負債が86,134千円減少、利益剰余金が75,121千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,002,593	4,609,021
受取手形及び売掛金	6,111,827	5,520,770
商品及び製品	1,218,310	1,519,686
仕掛品	100,331	108,457
原材料及び貯蔵品	999,071	1,132,906
繰延税金資産	174,986	174,545
その他	304,701	226,253
貸倒引当金	△14,240	△13,729
流動資産合計	12,897,581	13,277,912
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,075,381	7,078,576
減価償却累計額	△4,759,547	△4,801,715
建物及び構築物 (純額)	2,315,834	2,276,861
機械装置及び運搬具	8,959,146	8,983,301
減価償却累計額	△7,155,063	△7,237,076
機械装置及び運搬具 (純額)	1,804,082	1,746,224
土地	872,864	870,916
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	△17,964	△19,180
リース資産 (純額)	21,628	20,412
建設仮勘定	26,879	32,405
その他	696,885	710,905
減価償却累計額	△600,239	△608,617
その他 (純額)	96,646	102,287
有形固定資産合計	5,137,936	5,049,107
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	194	-
ソフトウェア	51,287	64,548
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	60,712	73,778
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,158,514	3,225,232
退職給付に係る資産	304,428	362,957
繰延税金資産	38,777	39,053
その他	197,582	185,643
貸倒引当金	△56,117	△56,117
投資その他の資産合計	3,643,185	3,756,769
固定資産合計	8,841,834	8,879,656
資産合計	21,739,416	22,157,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,578	4,376,438
短期借入金	3,699,880	3,689,760
リース債務	5,905	5,329
未払法人税等	196,829	95,714
繰延税金負債	4,097	4,215
賞与引当金	312,585	178,454
役員賞与引当金	23,520	18,135
設備関係支払手形	1,197	3,923
その他	792,948	1,196,646
流動負債合計	9,316,542	9,568,617
固定負債		
長期借入金	175,000	171,000
リース債務	14,593	13,295
繰延税金負債	642,114	712,083
役員退職慰労引当金	145,342	152,002
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	340,722	255,463
資産除去債務	6,987	6,987
負ののれん	56,996	42,747
長期預り保証金	187,676	187,417
固定負債合計	1,583,438	1,555,001
負債合計	10,899,981	11,123,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,798,318	8,961,508
自己株式	△7,685	△7,685
株主資本合計	9,720,980	9,884,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,309	886,256
為替換算調整勘定	90,812	76,252
退職給付に係る調整累計額	△159,699	△152,349
その他の包括利益累計額合計	778,422	810,159
少数株主持分	340,031	339,619
純資産合計	10,839,434	11,033,949
負債純資産合計	21,739,416	22,157,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,550,058	4,454,640
売上原価	3,779,277	3,676,652
売上総利益	770,780	777,987
販売費及び一般管理費	602,036	613,356
営業利益	168,744	164,631
営業外収益		
受取利息	718	1,060
受取配当金	36,402	36,493
負ののれん償却額	14,249	14,249
為替差益	17,939	1,371
その他	4,880	7,183
営業外収益合計	74,189	60,358
営業外費用		
支払利息	16,156	13,225
その他	814	234
営業外費用合計	16,971	13,460
経常利益	225,963	211,529
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産除却損	60	-
特別損失合計	60	-
税金等調整前四半期純利益	226,103	211,529
法人税、住民税及び事業税	71,449	65,717
法人税等調整額	△455	270
法人税等合計	70,994	65,988
少数株主損益調整前四半期純利益	155,109	145,540
少数株主利益	3,532	4,171
四半期純利益	151,577	141,368

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,109	145,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,157	38,850
為替換算調整勘定	139,028	△16,178
退職給付に係る調整額	-	7,350
その他の包括利益合計	227,185	30,022
四半期包括利益	382,294	175,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,506	173,931
少数株主に係る四半期包括利益	17,787	1,632

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,941,237	871,780	395,968	64,350	4,273,337	276,720	4,550,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,941,237	871,780	395,968	64,350	4,273,337	276,720	4,550,058
セグメント利益又は損失(△)	173,648	48,978	△17,312	36,801	242,117	22,948	265,065

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,117
「その他」の区分の利益	22,948
全社費用(注)	△96,321
四半期連結損益計算書の営業利益	168,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,880,888	819,145	393,458	65,285	4,158,778	295,861	4,454,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,880,888	819,145	393,458	65,285	4,158,778	295,861	4,454,640
セグメント利益又は損失(△)	179,891	34,715	△10,323	40,179	244,463	22,584	267,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,463
「その他」の区分の利益	22,584
全社費用(注)	△102,416
四半期連結損益計算書の営業利益	164,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。